

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社アトリウム

【英訳名】 Atrium Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 剛毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目5番2号

【電話番号】 03-6205-0801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 藤田 卓志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目5番2号

【電話番号】 03-6205-0801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 藤田 卓志

【縦覧に供する場所】 株式会社アトリウム 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区武平町五丁目1番地)

株式会社アトリウム 大阪支店
(大阪府大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第28期中 | 第29期中 | 第30期中 | 第28期 | 第29期 |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日 | 自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日 | 自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日 | 自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日 | 自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日 |
| 売上高 (百万円) | 60,888 | 73,989 | 41,118 | 105,195 | 121,382 |
| 経常利益 (百万円) | 7,682 | 17,034 | 4,475 | 13,874 | 24,286 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 4,289 | 8,216 | 1,384 | 7,086 | 12,421 |
| 純資産額 (百万円) | 36,350 | 46,533 | 49,348 | 40,001 | 51,067 |
| 総資産額 (百万円) | 165,698 | 198,129 | 326,121 | 182,163 | 250,537 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,736.75 | 1,061.13 | 1,098.31 | 920.71 | 1,137.83 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 337.87 | 187.81 | 30.92 | 177.61 | 282.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 296.96 | 183.37 | 30.86 | 161.39 | 277.19 |
| 自己資本比率 (%) | 21.9 | 23.5 | 15.1 | 22.0 | 20.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,690 | 4,187 | 52,908 | 9,672 | 45,782 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 270 | 5,241 | 3,312 | 1,483 | 5,646 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,415 | 10,376 | 49,188 | 13,406 | 56,510 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 8,806 | 11,549 | 8,650 | 10,602 | 15,683 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数) (名) | 510 (37) | 599 (41) | 643 (32) | 548 (32) | 698 (36) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト社員)を()外数で記載しております。

3 当社は平成18年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第28期中 | 第29期中 | 第30期中 | 第28期 | 第29期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日 | 自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日 | 自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日 | 自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日 | 自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日 |
| 売上高 (百万円) | 25,877 | 32,510 | 16,086 | 47,439 | 52,103 |
| 経常利益 (百万円) | 3,793 | 8,808 | 133 | 6,861 | 11,366 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円) | 2,219 | 5,231 | 1,177 | 4,316 | 6,719 |
| 資本金 (百万円) | 3,311 | 3,788 | 3,889 | 3,739 | 3,888 |
| 発行済株式総数 (株) | 13,282,400 | 43,852,800 | 44,784,600 | 43,446,000 | 44,771,400 |
| 純資産額 (百万円) | 31,463 | 37,961 | 35,336 | 34,413 | 39,653 |
| 総資産額 (百万円) | 136,091 | 178,698 | 266,422 | 152,617 | 229,525 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,368.81 | 865.66 | 789.04 | 792.10 | 885.69 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円) | 174.83 | 119.59 | 26.29 | 108.18 | 153.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 153.66 | 116.76 | | 98.31 | 149.95 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 41.00 | 70.00 |
| 自己資本比率 (%) | 23.1 | 21.2 | 13.3 | 22.5 | 17.3 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数) (名) | 319 (22) | 344 (23) | 439 (22) | 310 (19) | 397 (20) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト社員)を()外数で記載しております。

3 当社は平成18年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

前連結会計年度をもちまして、「不動産ファンド事業」に含めておりましたアトリウム・プライマリー・ファンドの運用が終了致しました。これに伴い、当中間連結会計期間において「不動産ファンド事業」に含まれていた不動産エクイティ投資などからなる投資事業並びに「不動産流動化事業」及び「サービサー事業」に含まれておりましたアセットマネジメント事業を、新たな事業区分である「戦略投資事業」に含めております。なお、今回の事業区分の変更に伴い、「不動産ファンド事業」は終了しております。

また、主要な関係会社については異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

主に家賃立替サービス事業、不動産賃貸物件にかかる業務管理システムの開発・販売・保守事業を行っておりました(株)ビジュアルリサーチ（連結子会社）は、平成20年7月1日に当社所有株式を株式会社リプラスに売却したことにより関係会社に該当しなくなりました。

また、資産取得会社である(有)エー・ダブリュ・ツー（連結子会社）は清算したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社（連結子会社）となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|------------------|---------|--------------|---|-----------------|----------|
| (有)グランデ・トラスト・ナイン | 東京都千代田区 | 3 | 不動産売買・賃貸業 | 100.0 | 役員の兼任1名 |
| 特定目的会社AD2 | 東京都港区 | 2 | 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲渡並びにその管理及び処分にかかる業務 | - | 優先資本金を出資 |

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| 不動産流動化事業 | 283 (11) |
| サービサー事業 | 58 (4) |
| 不動産融資保証事業 | 101 (0) |
| 戦略投資事業 | 44 (3) |
| 共通部門 | 157 (14) |
| 合計 | 643 (32) |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト社員)を()外数で記載しております。

2 共通部門は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

3 従業員の減員の要因は、子会社の(株)ビジュアルリサーチの異動に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 439 (22) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時従業員数(派遣社員、アルバイト社員)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、全アトリウム労働組合があり、平成20年8月31日現在の組合員数は257名であります。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰等の影響から企業収益は大きく減少し、また、株式・為替市場の混乱と相俟って、景況感が大幅に悪化しております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融市場におきましては、上記のサブプライムローン問題を契機とする急激な信用収縮等により、不動産取引の流動性が著しく低下しております。不動産業界における資金調達環境も一段と厳しさを増しているなかで、不動産会社の経営破綻も相次いでおり、不動産市況の低迷が今後しばらく続くものと考えております。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高41,118百万円（前年同期比55.6%）、営業利益7,508百万円（同41.3%）、経常利益4,475百万円（同26.3%）、中間純利益1,384百万円（同16.9%）となりました。

（注）事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の（注）5に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産流動化事業

不動産流動化事業におきましては、仕入れ面では不動産融資保証事業経由の担保不動産取得を中心に恵比寿駅前プロジェクトの開発に向けパートナー持分の取得等を通じて優良な営業資産の積み増しを図りました。

他方、販売面においては、当社グループが想定していた以上のスピードと規模で市況が悪化し、不動産マーケットの流動性が著しく低下したことから売上が鈍化したいたしました。

この結果、売上高は19,238百万円（前年同期比43.9%）、営業利益1,615百万円（同31.5%）と前年同期比では大幅に減少しておりますが、これは上記理由に加え、売却価額で10,000百万円を超える銀座の開発用地を始め恵比寿の開発用地、銀座オフィスビルといった大型物件の売却が含まれていた前年同期の反動が大きく影響しております。

サービス事業

サービス事業におきましては、一般的に市況の動向を踏まえ購入活動は控えざるを得ませんでした。

他方、収益面では、買取債権の着実な回収を推進するとともに、前年同期並の賃料収入を確保しました。また、プロジェクトファイナンスのスキームを活用し、グループ資産の有効活用による資金効率の向上を目的として、平成20年4月にオープンした大型収益物件の証券化を実施いたしました。

この結果、売上高は17,661百万円（前年同期比119.9%）、営業利益4,231百万円（同181.1%）となりました。

不動産融資保証事業

不動産融資保証事業におきましては、従来の顧客である未上場の中小不動産会社からの申込だけでなく、上場不動産会社からの申込件数が増加する等、顧客層の変容がみられました。こうした環境下で当社は新規案件の取扱いについて、より厳格化した結果、平成20年8月末日現在の融資保証残高は159,848百万円(債権流動化分70,000百万円(注1)を除く)となりました。(注2)

他方、上述した事業環境を映して、代位弁済率(事業開始からの代位弁済額累計/事業開始からの保証実行額累計)は7.8%に上昇しました。しかしながら、代位弁済の結果生じた求償債権につきましては、当初の事業スキームにありますように、当社グループの強みを生かして担保不動産の取得、バリューアップの実施等により回収を推進してまいります。

この結果、売上高は5,238百万円(前年同期比89.7%)、営業利益2,819百万円(同55.0%)となりました。

(注1)連結子会社向けの融資保証28,000百万円が含まれております。

(注2)平成19年8月22日付信託契約に基づき、信託銀行(受託者)に対し、株式会社クレディセゾンが信託し

た債権に対する融資保証は、当社と信託銀行(受託者)が責任財産限定特約付保証契約を締結すること

により、融資保証残高から控除しておりましたが、信託債権維持についての早期償還事由に抵触する恐れ

が生じたため、平成20年10月31日付で株式会社クレディセゾンは信託債権の買戻しを行いました。

この結果、当社と信託銀行(受託者)との間で締結した責任財産限定特約付保証契約が終了することと

なり、融資保証残高は70,000百万円増加いたしました。

戦略投資事業

戦略投資事業におきましては、アセットマネジメント事業として、今期中にクロージングを予定しておりますアトリウム・バリュー・バランス・ファンドの更なる稼働率の向上と安定化を進めてまいりました。

しかしながら、インベストメント事業におきましては、投資先企業の業績悪化に伴い、時価が大きく下落した上場株式については評価損が発生しております。また、民事再生手続き開始の申立を行った株式会社都市デザインシステムについて約600百万円、破産手続き開始申立を行った株式会社リプラスについて約997百万円の投資有価証券評価損を計上する等、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は850百万円(前年同期比7.2%)、営業利益は204百万円(同3.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,032百万円減少し、8,650百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、52,908百万円(前年同期は4,187百万円の使用)となりました。これは主に、営業投資有価証券15,616百万円、求償債権29,074百万円の増加及び法人税等の支払額6,056百万円等が、税金等調整前中間純利益3,091百万円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,312百万円(前年同期は5,241百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得1,099百万円及び貸付による支出2,009百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、49,188百万円(前年同期は10,376百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産4,346百万円、営業投資有価証券15,616百万円及び求償債権29,074百万円の増加に伴い、借入金及び社債が52,327百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産流動化事業、サービス事業、不動産融資保証事業及び戦略投資事業を中心としたサービスを行うため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 前中間連結会計期間 自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日 | 当中間連結会計期間 自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日 | 前年同期比 |
|----------------|--------------|--|--|--------|
| 不動産流動化事業 | 一般流通市場からの仕入れ | 38,758百万円 | 39,360百万円 | 101.6% |
| | 競売による仕入れ | 376百万円 | 764百万円 | 202.9% |
| | 小計 | 39,134百万円 | 40,124百万円 | 102.5% |
| サービス事業 | 買取債権による仕入れ | 12,568百万円 | 4,796百万円 | 38.2% |
| | 競売による仕入れ | 570百万円 | 631百万円 | 110.8% |
| | 小計 | 13,139百万円 | 5,428百万円 | 41.3% |
| 不動産融資保証事業 | | | | |
| 戦略投資事業 | 一般流通市場からの仕入れ | | 13,500百万円 | |
| 合計 | | 52,274百万円 | 59,053百万円 | 113.0% |

- (注) 1 上記金額のうち、不動産流動化事業及び戦略投資事業における金額は、落札価格または契約価格によっております。なお、前中間連結会計期間における戦略投資事業の仕入実績はありません。
- 2 上記金額のうち、サービス事業においては、買取債権の譲受価格及び不動産の落札価格または契約価格によっております。
- 3 不動産融資保証事業は、仕入れという概念に乏しいため記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 事業区分については、従来、「不動産流動化事業」、「サービス事業」、「不動産ファンド事業」、「不動産融資保証事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「不動産流動化事業」、「サービス事業」、「不動産融資保証事業」、「戦略投資事業」とすることに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに表示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 | 当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 | 前年同期比 |
|----------------|--|--|--------|
| 不動産流動化事業 | 43,859百万円 | 19,238百万円 | 43.9% |
| サービス事業 | 14,726百万円 | 17,661百万円 | 119.9% |
| 不動産融資保証事業 | 5,839百万円 | 5,238百万円 | 89.7% |
| 戦略投資事業 | 11,882百万円 | 850百万円 | 7.2% |
| 合計 | 76,308百万円 | 42,988百万円 | 56.3% |

(注) 1 各セグメント別の販売実績は、内部販売実績控除前の数値を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業区分については、従来、「不動産流動化事業」、「サービス事業」、「不動産ファンド事業」、「不動産融資保証事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「不動産流動化事業」、「サービス事業」、「不動産融資保証事業」、「戦略投資事業」とすることに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|----------------|-----------|----|-----------|-------|
| | 販売高 | 割合 | 販売高 | 割合 |
| A T R 1 特定目的会社 | | | 6,700百万円 | 16.3% |

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業を展開している不動産業界及び不動産金融業界におきましては、サブプライムローン問題を契機とする急激な信用収縮等により、不動産関連の資金調達はきわめて厳しくなっております。不動産の流動性は著しく低下し、不動産マーケット全体が調整局面入りしている環境の下、これまで当社グループは親会社である株式会社クレディセゾンから30,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、本契約における借入30,000百万円を含め合計89,741百万円の融資を受けるとともに、平成20年9月25日公表の「企業の競争優位性強化のための劣後債・劣後ローンによる資金調達のお知らせ」の通り、財務基盤強化を目的として親会社である株式会社クレディセゾン及び主要取引金融機関から23,400百万円の資本性の高いファイナンスの実施による安定的長期資金の確保により、財務体質を一層強化してまいります。

また当面につきましては、各販売物件における利益率の目標水準を引き下げ、より早期の売却に注力し、営業キャッシュフローの改善による資金の安定性向上に努めてまいります。

たな卸資産に関しましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用を実施し、財務体質の健全性を維持向上させてまいります。

さらに、当社グループの成長の源は「人材」であることを認識し、これからも社員一人一人の業務スキル、ノウハウをレベルアップさせ、また、当社グループ企業理念やコンプライアンスマニュアルに基づいた社員の意識や行動による業務運営体制を徹底させてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間期における経営上の重要な契約等の変更は以下のとおりであります。なお、これら以外に経営上の重要な契約等の変更はございません。

不動産担保融資保証に関する基本契約

当社は、株式会社クレディセゾンと顧客間の金銭消費貸借契約において、顧客の借入債務を連帯保証する取引を行うにあたり、同社と「不動産担保融資保証に関する基本契約書」を締結しており、当中間期におきましては、同契約の更新を行っております。

また当中間期の平成20年8月26日に、全国の85%の不動産会社を擁する国内最大規模の業界団体である社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（本社：東京都千代田区 会長：伊藤博）系の住宅ローン専門会社である全宅住宅ローン株式会社の子会社である全宅ファイナンス株式会社との融資保証契約を締結いたしております。

| 締結年月日 | 契約の名称 | 相手先 | 契約の概要 |
|------------|---|-----------------|--|
| 平成16年8月25日 | 不動産担保融資保証に関する基本契約書 | 株式会社 クレディセゾン | <p><内容> 株式会社クレディセゾンから不動産担保融資を受ける顧客の借入債務の連帯保証に関する契約</p> <p><期間> 平成20年8月25日～平成21年8月24日（1年ごとの自動更新）</p> <p><商品> ホームエクイティローン、ビジネスローン、ノンリコースローン</p> |
| 平成20年8月26日 | 全宅ファイナンス株式会社から不動産担保融資を受ける顧客の借入債務の連帯保証に関する契約 | 全宅ファイナンス株式会社 | <p><商品及び内容> 全宅ファイナンス株式会社のプロパーローン（全宅連傘下会員の法人及び個人であること、業歴は原則2年以上、仕入資金/リファイナンス資金に限定、1社あたり200万円～300万円までの融資/保証、融資期限6ヶ月～1年）</p> <p><期間> 平成20年8月26日～平成21年8月25日（1年ごとの自動更新）</p> |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 144,000,000 |
| 計 | 144,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 44,784,600 | 44,784,600 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 44,784,600 | 44,784,600 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成20年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年12月16日臨時株主総会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成20年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年10月31日) |
|--|---------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3(注)1 | 3(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,800 | 1,800 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 162(注)3 | 162(注)3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年12月17日～平成20年12月16日 | |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 162 資本組入額 81(注)2 | 発行価格 162 資本組入額 81(注)2 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)4 | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、600株であります。
2 発行価額より資本に組み入れる額とは、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。
3 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額の調整を行い、調整による 1 円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 4 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割当を受けた当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員については、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有しているものとする。但し、取締役、監査役の任期満了に伴い取締役、監査役の再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りではない。また新株予約権の割当を受けた当社外部の取引先については、権利行使時において取引ないし契約の継続を最低条件とし、さらに当社と競業関係にない等、当社と利益が相反していない場合に限る。その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
- (2) 新株予約権の譲渡に関する事項
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。また、新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。なお、新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を必要とする。
- 5 当社グループ取締役のうち、当社の親会社グループにおいて取締役を兼務する者は、新株予約権の権利行使以前において、当社グループ取締役としての地位を有していない場合には、当該権利を放棄することについて平成17年10月27日に締結した覚書に基づき合意しております。

(平成16年 9月13日臨時株主総会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成20年 8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年10月31日) |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 158 (注) 1 | 158 (注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 94,800 | 94,800 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 259 (注) 3 | 259 (注) 3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年 9月14日 ~ 平成21年 9月13日 | |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 259 資本組入額 129.5 (注) 2 | 発行価格 259 資本組入額 129.5 (注) 2 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 4 | |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 4 | |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、600株であります。
2 発行価額より資本に組み入れる額とは、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。
3 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額の調整を行い、調整による 1 円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は減少株式数を減じる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 4 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割当を受けた当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員については、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有しているものとする。但し、取締役、監査役の任期満了に伴い取締役、監査役の再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りではない。また新株予約権の割当を受けた当社外部の取引先及びアドバイザースタッフについては、権利行使時において取引ないし契約の継続を最低条件とし、さらに当社と競業関係にない等、当社と利益が相反していない場合に限る。その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
- (2) 新株予約権の譲渡に関する事項
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。また、新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。なお、新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を必要とする。
- 5 当社グループ取締役のうち、当社の親会社グループにおいて取締役を兼務する者は、新株予約権の権利行使以前において、当社グループ取締役としての地位を有していない場合には、当該権利を放棄することについて平成17年10月27日に締結した覚書に基づき合意しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年3月1日～ 平成20年8月31日 | 13 | 44,784 | 1 | 3,889 | 1 | 886 |

(注)発行済株式総数、資本金、および資本金準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 株式会社クレディセゾン | 東京都豊島区東池袋3-1-1 | 17,400 | 38.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,243 | 5.01 |
| 福島 洋介 | 神奈川県横浜市 | 1,410 | 3.15 |
| 高橋 剛毅 | 東京都港区 | 1,050 | 2.34 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室) | 125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K (常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6-7) | 918 | 2.05 |
| 株式会社セゾンファンデックス | 東京都豊島区東池袋3-1-1 | 900 | 2.01 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室) | 270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6-7) | 789 | 1.76 |
| 三菱UFJキャピタル株式会社 | 東京都中央区京橋2-14-1 | 690 | 1.54 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー エフィー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (常任代理人 東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部) | 604 | 1.35 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 587 | 1.31 |
| 計 | - | 26,591 | 59.37 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,519 千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 380 千株

2 次の法人から関東財務局に提出された大量保有報告書により以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主状況には含めておりません。

| 氏名または名称 | 報告義務発生日 | 提出日 | 区分 | 保有株式 等の総数 (千株) | 発行済み株 式総数に対 する所有株 式数の割合 (%) |
|--------------------------------|------------|------------|---------|----------------------|---|
| モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク | 平成20年8月15日 | 平成20年8月25日 | 大量保有報告書 | 1,242 | 2.77 |
| 計 | - | - | - | 1,242 | 2.77 |

(注) 所有株式数の割合については、当中間会計期間末現在の発行済株式総数で計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式44,782,300 | 447,823 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式2,300 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 44,784,600 | | |
| 総株主の議決権 | | 447,823 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有自己株式 158株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 最高(円) | 1,887 | 1,757 | 1,890 | 1,615 | 1,069 | 893 |
| 最低(円) | 1,064 | 1,173 | 1,550 | 980 | 713 | 562 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-----|------|------------|
| 取締役 | 相談役 | 林野 宏 | 平成20年9月30日 |

(3) 役職の異動

| 役員の氏名 | 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 異動年月日 |
|-------|---------------------------------------|--|-------------|
| 塚本 勉 | 代表取締役専務 COO 不動産流動化事業本部 商品企画本部管掌 | 代表取締役専務 COO | 平成20年8月1日 |
| 定形 脩 | 代表取締役専務 CFO 不動産融資保証事業本部管掌 | 代表取締役専務 CFO | 平成20年8月1日 |
| | 代表取締役専務 CFO 不動産ファイナンス本部管掌 | 代表取締役専務 CFO 不動産融資保証事業本部管掌 | 平成20年10月16日 |
| 藤田 卓志 | 取締役 常務執行役員 経営企画本部 本部長 | 取締役 常務執行役員 不動産融資保証事業本部 本部長 兼 事業開発部担当 | 平成20年8月1日 |
| 関口 貢正 | 取締役 常務執行役員 不動産融資保証事業本部 本部長 | 取締役 常務執行役員 経営企画本部 本部長 | 平成20年8月1日 |
| | 取締役 常務執行役員 不動産ファイナンス本部 本部長 | 取締役 常務執行役員 不動産融資保証事業本部 本部長 | 平成20年10月16日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 11,559 | | 8,663 | | 15,709 | |
| 2 受取手形及び 営業未収金 | | 1,653 | | 912 | | 1,233 | |
| 3 たな卸資産 | | 166,176 | | 239,870 | | 198,825 | |
| 4 営業投資有価証券 | | | | 16,587 | | | |
| 5 求償債権 | | | | 46,985 | | 17,910 | |
| 6 その他 | | 7,969 | | 8,832 | | 5,965 | |
| 貸倒引当金 | | 284 | | 2,449 | | 585 | |
| 流動資産合計 | | 187,075 | 94.4 | 319,402 | 97.9 | 239,059 | 95.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | 808 | | 737 | | 836 | |
| 2 無形固定資産 | | 1,441 | | 861 | | 1,346 | |
| 3 投資その他の資産 | | 9,056 | | 6,381 | | 9,517 | |
| 貸倒引当金 | | 425 | | 1,470 | | 380 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 8,631 | | 4,911 | | 9,137 | |
| 固定資産合計 | | 10,880 | 5.5 | 6,510 | 2.0 | 11,320 | 4.5 |
| 繰延資産 | | 173 | 0.1 | 208 | 0.1 | 157 | 0.1 |
| 資産合計 | | 198,129 | 100.0 | 326,121 | 100.0 | 250,537 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日) | | |
|------------------------|----------|----------------------------|--------------|----------------------------|--------------|---------------------------------------|------------|--------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 1,386 | | 730 | | 1,342 | | |
| 2 短期借入金 | 3 | 51,418 | | 170,427 | | 101,472 | | |
| 3 一年以内償還予定 の社債 | | 10,050 | | 17,130 | | 6,600 | | |
| 4 賞与引当金 | | 479 | | 257 | | 299 | | |
| 5 その他 | | 20,848 | | 12,656 | | 20,575 | | |
| 流動負債合計 | | 84,182 | 42.5 | 201,201 | 61.7 | 130,289 | | 52.0 |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 社債 | | 12,890 | | 14,460 | | 12,415 | | |
| 2 長期借入金 | 3 | 53,686 | | 59,702 | | 55,003 | | |
| 3 退職給付引当金 | | 596 | | 60 | | 472 | | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 124 | | 5 | | 150 | | |
| 5 瑕疵保証引当金 | | 42 | | 98 | | 124 | | |
| 6 完成工事補償引当金 | | 14 | | 8 | | 14 | | |
| 7 保証債務引当金 | | 47 | | 756 | | 989 | | |
| 8 その他 | | 11 | | 481 | | 11 | | |
| 固定負債合計 | | 67,412 | 34.0 | 75,571 | 23.2 | 69,180 | | 27.6 |
| 負債合計 | | 151,595 | 76.5 | 276,773 | 84.9 | 199,470 | | 79.6 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,788 | | 3,889 | | 3,888 | | |
| 2 資本剰余金 | | 17,965 | | 18,066 | | 18,065 | | |
| 3 利益剰余金 | | 24,779 | | 27,235 | | 28,984 | | |
| 4 自己株式 | | 0 | | 0 | | 0 | | |
| 株主資本合計 | | 46,533 | 23.5 | 49,190 | 15.1 | 50,937 | | 20.4 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 0 | | 3 | | 4 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 0 | 0.0 | 3 | 0.0 | 4 | | 0.0 |
| 少数株主持分 | | 0 | 0.0 | 161 | 0.0 | 125 | | 0.0 |
| 純資産合計 | | 46,533 | 23.5 | 49,348 | 15.1 | 51,067 | | 20.4 |
| 負債純資産合計 | | 198,129 | 100.0 | 326,121 | 100.0 | 250,537 | | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日) | | 当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | | | |
|----------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 73,989 | 100.0 | | 41,118 | 100.0 | | 121,382 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 48,806 | 66.0 | | 25,759 | 62.6 | | 79,199 | 65.2 |
| 売上総利益 | | | 25,182 | 34.0 | | 15,358 | 37.4 | | 42,183 | 34.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | 7,006 | 9.4 | | 7,849 | 19.1 | | 15,352 | 12.7 |
| 営業利益 | | | 18,176 | 24.6 | | 7,508 | 18.3 | | 26,830 | 22.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 8 | | | 29 | | | 22 | | |
| 2 受取配当金 | | 9 | | | 11 | | | 13 | | |
| 3 生命保険解約返戻金 | | 4 | | | | | | 87 | | |
| 4 負ののれん償却額 | | | | | 170 | | | | | |
| 5 債権譲渡益 | | | | | 71 | | | | | |
| 6 その他 | | 4 | 26 | 0.0 | 21 | 304 | 0.7 | 19 | 142 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 983 | | | 1,967 | | | 2,281 | | |
| 2 支払手数料 | | 119 | | | 216 | | | 254 | | |
| 3 社債発行費償却 | | 39 | | | 30 | | | 84 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | 3 | | | | 1,100 | | | | | |
| 5 その他 | | 26 | 1,168 | 1.6 | 22 | 3,337 | 8.1 | 67 | 2,687 | 2.2 |
| 経常利益 | | | 17,034 | 23.0 | | 4,475 | 10.9 | | 24,286 | 20.0 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 72 | | | 158 | | | 104 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | 153 | | | | | |
| 3 保証債務引当金戻入額 | | 29 | | | | | | | | |
| 4 その他 | | | 101 | 0.1 | 1 | 313 | 0.8 | | 104 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 4 | 3 | | | 3 | | | 7 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 9 | | | 1,657 | | | 9 | | |
| 3 たな卸資産評価損 | 1 | | 12 | 0.0 | 37 | 1,698 | 4.2 | | 17 | 0.0 |
| 匿名組合損益分配前 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 17,123 | 23.1 | | 3,091 | 7.5 | | 24,373 | 20.1 |
| 匿名組合損益分配額 | | | 3,229 | 4.3 | | | | | 3,231 | 2.7 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 13,893 | 18.8 | | 3,091 | 7.5 | | 21,141 | 17.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 6,531 | | | 1,862 | | | 9,892 | | |
| 法人税等調整額 | | 854 | 5,677 | 7.7 | 137 | 1,725 | 4.2 | 1,140 | 8,752 | 7.2 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | | | 0 | 0.0 | | 18 | 0.0 | | 31 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 8,216 | 11.1 | | 1,384 | 3.3 | | 12,421 | 10.2 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年 2月28日残高(百万円) | 3,739 | 17,916 | 18,344 | 0 | 40,000 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 49 | 48 | | | 97 |
| 剰余金の配当 | | | 1,781 | | 1,781 |
| 中間純利益 | | | 8,216 | | 8,216 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円) | 49 | 48 | 6,434 | 0 | 6,532 |
| 平成19年 8月31日残高(百万円) | 3,788 | 17,965 | 24,779 | 0 | 46,533 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年 2月28日残高(百万円) | 0 | 0 | | 40,001 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 97 |
| 剰余金の配当 | | | | 1,781 |
| 中間純利益 | | | | 8,216 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円) | 0 | 0 | 0 | 6,532 |
| 平成19年 8月31日残高(百万円) | 0 | 0 | 0 | 46,533 |

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年 2月29日残高(百万円) | 3,888 | 18,065 | 28,984 | 0 | 50,937 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1 | 1 | | | 2 |
| 剰余金の配当 | | | 3,133 | | 3,133 |
| 中間純利益 | | | 1,384 | | 1,384 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円) | 1 | 1 | 1,749 | 0 | 1,747 |
| 平成20年 8月31日残高(百万円) | 3,889 | 18,066 | 27,235 | 0 | 49,190 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成20年 2月29日残高(百万円) | 4 | 4 | 125 | 51,067 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 2 |
| 剰余金の配当 | | | | 3,133 |
| 中間純利益 | | | | 1,384 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額) | 7 | 7 | 36 | 28 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円) | 7 | 7 | 36 | 1,719 |
| 平成20年 8月31日残高(百万円) | 3 | 3 | 161 | 49,348 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 3,739 | 17,916 | 18,344 | 0 | 40,000 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 149 | 148 | | | 297 |
| 剰余金の配当 | | | 1,781 | | 1,781 |
| 当期純利益 | | | 12,421 | | 12,421 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 149 | 148 | 10,639 | 0 | 10,936 |
| 平成20年2月29日残高(百万円) | 3,888 | 18,065 | 28,984 | 0 | 50,937 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 0 | 0 | | 40,001 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 297 |
| 剰余金の配当 | | | | 1,781 |
| 当期純利益 | | | | 12,421 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 4 | 4 | 125 | 129 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 4 | 4 | 125 | 11,066 |
| 平成20年2月29日残高(百万円) | 4 | 4 | 125 | 51,067 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------|----------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | | (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 13,893 | 3,091 | 21,141 |
| 2 減価償却費 | | 95 | 101 | 207 |
| 3 繰延資産償却 | | 39 | 30 | 84 |
| 4 貸倒引当金の増減額(減少) | | 72 | 2,957 | 178 |
| 5 退職給付引当金の減少額 | | 106 | 405 | 235 |
| 6 その他引当金の増減額 (減少) | | 203 | 408 | 1,038 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | 17 | 41 | 35 |
| 8 支払利息 | | 983 | 1,967 | 2,281 |
| 9 匿名組合損益分配額 | | 3,229 | | 3,231 |
| 10 投資有価証券売却益 | | | 153 | |
| 11 投資有価証券評価損 | | 9 | 1,657 | 9 |
| 12 有形・無形固定資産除却損 | | 3 | 3 | 7 |
| 13 売上債権の増減額(増加) | | 588 | 216 | 57 |
| 14 たな卸資産の増加額 | | 7,919 | 4,346 | 40,144 |
| 15 営業投資有価証券の増加額 | | | 15,616 | |
| 16 求償債権の増加額 | | | 29,074 | 17,177 |
| 17 仕入債務の減少額 | | 348 | 891 | 414 |
| 18 預り保証金の減少額 | | 563 | 1,064 | 303 |
| 19 のれん償却額 | | 92 | 199 | 329 |
| 20 負ののれん償却額 | | | 170 | |
| 21 匿名組合等出資金の増減額 (増加) | | 8 | 7 | 56 |
| 22 匿名組合出資預り金の 払戻による支出 | | 2,059 | | 2,061 |
| 23 役員賞与の支払額 | | 80 | 94 | 80 |
| 24 その他 | | 1,488 | 2,953 | 729 |
| 小計 | | 5,313 | 44,987 | 31,213 |
| 25 利息及び配当金の受取額 | | 17 | 29 | 36 |
| 26 利息の支払額 | | 904 | 1,894 | 2,142 |
| 27 匿名組合損益の支払額 | | 3,698 | | 3,698 |
| 28 法人税等の支払額 | | 4,915 | 6,056 | 8,764 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 4,187 | 52,908 | 45,782 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 投資有価証券の売却による収入 | | 0 | 3 | 0 |
| 2 投資有価証券の取得による支出 | | 4,241 | 1,099 | 4,426 |
| 3 固定資産の取得による支出 | | 219 | 149 | 402 |
| 4 貸付けによる支出 | | | 2,009 | |
| 5 貸付金の回収による収入 | | 1,102 | 252 | 1,109 |
| 6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 | | 2,101 | 656 | 2,322 |
| 7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入 | | | 482 | |
| 8 関係会社株式・出資金の取得に よる支出 | | 3 | | 3 |
| 9 関係会社株式・出資金の売却に よる収入 | | 12 | | 12 |
| 10 その他 | | 209 | 135 | 385 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 5,241 | 3,312 | 5,646 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 (減少) | | 3,123 | 46,698 | 35,490 |
| 2 コマーシャルペーパーの純増減 額(減少) | | 4,700 | 2,500 | 3,700 |
| 3 長期借入金の借入による収入 | | 18,100 | 22,200 | 36,400 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | 7,558 | 16,564 | 13,569 |
| 5 社債の発行による収入 | | 5,945 | 5,919 | 8,915 |
| 6 社債の償還による支出 | | 5,990 | 3,425 | 12,915 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | 0 | 0 | 0 |
| 8 株式の発行による収入 | | 79 | 1 | 267 |
| 9 配当金の支払額 | | 1,776 | 3,128 | 1,777 |
| 10 その他 | | | 12 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 10,376 | 49,188 | 56,510 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少) | | 947 | 7,032 | 5,081 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,602 | 15,683 | 10,602 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 11,549 | 8,650 | 15,683 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|---|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 株式会社イー・アイ・シー 株式会社アトリウム債権回収サービス 株式会社イー・エム・ファンド・マネジメント 有限イー・ダブリュ・ワン 有限イー・ダブリュ・ツー 有限イー・ダブリュ・スリー 株式会社アトリウム建設 有限P A M ・ J 株式会社アトリウムH & R 有限イー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合 有限イー・アール・ホテルズ江ノ島を営業者とする匿名組合 株式会社アトリウム リ・ホーム 株式会社イー・アール・ジーコム六本木(株) なお、コム六本木(株)は、平成19年 8月30日に株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限レジオン債権投資 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 株式会社イー・アイ・シー 株式会社アトリウム債権回収サービス 株式会社イー・エム・ファンド・マネジメント 有限イー・ダブリュ・スリー 株式会社アトリウム建設 有限P A M ・ J 株式会社アトリウムH & R 有限イー・アール・ホテルズ江ノ島を営業者とする匿名組合 株式会社イー・アール・ジーコム六本木(株) クローバーガーデン特定目的会社 有限グランデ・トラスト・ナイン 特定目的会社A D 2 なお、有限グランデ・トラスト・ナインは当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、特定目的会社A D 2は当中間連結会計期間において実質的な支配関係が認められることにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 一方、前連結会計年度において連結子会社に含めていた有限イー・ダブリュ・ツーは清算したことにより、(株)ビジュアルリサーチは株式を売却したことにより、それぞれ当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限レジオン債権投資 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 株式会社イー・アイ・シー 株式会社アトリウム債権回収サービス 株式会社イー・エム・ファンド・マネジメント 有限イー・ダブリュ・ツー 有限イー・ダブリュ・スリー 株式会社アトリウム建設 有限P A M ・ J 株式会社アトリウムH & R 有限イー・アール・ホテルズ江ノ島を営業者とする匿名組合 株式会社イー・アール・ジーコム六本木(株) 株式会社ビジュアルリサーチ クローバーガーデン特定目的会社 なお、コム六本木(株)、(株)ビジュアルリサーチは当連結会計年度において株式を取得したため、クローバーガーデン特定目的会社は出資したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 一方、前連結会計年度において連結子会社に含めていた有限イー・ダブリュ・ワンは清算したことにより、有限イー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合は匿名組合契約が終了したことにより、(株)アトリウム リ・ホームは(株)アトリウム建設と合併し解散したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限レジオン債権投資 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|--|--|---|
| <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結 子会社名 (有)レジオン債権投資 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持 分法の適用から除外しており ます。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、(有)エー・ ダブリュ・ワン、(有)エー・ダ ブリュ・ツー、(有)エー・ダブ リュ・スリー及び(有)P A M・ Jの中間決算日は 6月30日 であります。 中間連結財務諸表の作成にあ たっては、中間決算日現在の 財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要 な調整を行っております。 なお、コム六本木(株)の中間決 算日は11月30日であり、中間 連結財務諸表の作成にあつて は、中間連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p> | <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概 要、開示対象特別目的会社を 利用した取引の概要及び開示 対象特別目的会社との取引金 額等については、「開示対象 特別目的会社関係」として記 載しております。 なお、当中間連結会計期間よ り、「一定の特別目的会社に かかる開示に関する適用指 針」(企業会計基準適用指針 第15号 平成19年 3月29日) を適用しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結 子会社名 (有)レジオン債権投資 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、(有)エー・ ダブリュ・スリー、(有)P A M ・ J及び(有)グランデ・トラスト ・ナインの中間決算日は 6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあ たっては、中間決算日現在の 財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要 な調整を行っております。 なお、コム六本木(株)の中間決 算日は11月30日、クローバ ーガーデン特定目的会社の中間 決算日は 4月30日、特定目的 会社A D 2の中間決算日は11 月30日であり、中間連結財務 諸表の作成にあつては、中 間連結決算日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結 子会社名及び関連会社名 (有)レジオン債権投資 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持 分法の適用から除外しており ます。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社のうち、(有)エー・ ダブリュ・ツー、(有)エー・ダ ブリュ・スリー及び(有)P A M ・ Jの決算日は12月31日であ ります。 連結財務諸表の作成にあつて は、同日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行 っております。 なお、コム六本木(株)の決算日 は 5月31日、クローバーク ーガーデン特定目的会社の決算日は 10月31日であり、連結財務諸 表の作成にあつては、連結 決算日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用し ております。 また、(株)ビジュアルリサーチ は、平成20年 2月期より決算 日を 9月30日から 2月29日 に変更しております。この結果、 平成20年 2月期は 5ヶ月決算 となっております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は「(7) 匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、買取債権及び未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。商品及び原材料は、最終仕入原価法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は「(7) 匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 販売用不動産、仕掛販売用不動産、買取債権及び未成工事支出金 個別法による原価法 b 原材料 最終仕入原価法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、買取債権、未成工事支出金及び仕掛品は、個別法による原価法によっております。 商品及び原材料は、最終仕入原価法によっております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|---|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 20年 車両及び運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益が45百万円、税金等調整前中間純利益が83百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から残存価額を5年間で均等償却しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|--|---|--|
| <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年2月28日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 株式交付費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> | <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年～5年)、ソフトウェア(販売用)については、販売可能期間(3年)に基づいております。 長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年2月28日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 株式交付費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|--|---|--|
| <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 監査役退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び当社の一部連結子会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年5月開催の定時株主総会の終結時をもって取締役及び執行役員に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各取締役及び執行役員の退任時とし、係る役員退職慰労引当金残高を取り崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当中間連結会計期間末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は162百万円であります。</p> | <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年2月1日の執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|--|---|--|
| <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による工事費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補償見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> | <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> | <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|---|---|---|
| <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として、「投資その他の資産」に計上し均等償却しております。</p> <p>匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を投資有価証券(「投資その他の資産」)に計上しております。</p> <p>匿名組合等への出資金払込時に投資有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については持分相当額を「売上高」に計上するとともに同額を投資有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、投資有価証券を減額しております。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」に計上しております。</p> <p>匿名組合等への出資金払込時に営業投資有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については持分相当額を「売上高」に計上するとともに同額を営業投資有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、営業投資有価証券を減額しております。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を投資有価証券(「投資その他の資産」)に計上しております。</p> <p>匿名組合等への出資金払込時に投資有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については持分相当額を「売上高」に計上するとともに同額を投資有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、投資有価証券を減額しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|--|
| <p>匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の 営業者としての業務を受託し ております。匿名組合の財産 は、営業者に帰属することか ら、匿名組合の全ての財産及 び損益は、中間連結財務諸表 に含め、総額にて表示して おります。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受 入れ時に匿名組合出資預り金 (固定負債「その他」)を計上 し、匿名組合が獲得した純損 益の出資者持分相当額につい ては税金等調整前中間純利益 の直前の「匿名組合損益分配 額」に計上するとともに同額 を匿名組合出資預り金に加減 し、出資金の払戻については、 匿名組合出資預り金を減額さ せております。</p> <p>買取債権の会計処理 買取債権の代金回収に際しては、 回収時に回収金額を「売上 高」に計上し、当該回収高に 対応する買取債権を「売上原 価」に計上しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資であります。</p> | <p>買取債権の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p> | <p>匿名組合出資預り金の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の 営業者としての業務を受託し ております。匿名組合の財産 は、営業者に帰属することか ら、匿名組合の全ての財産及 び損益は、連結財務諸表に含 め、総額にて表示して おります。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受 入れ時に匿名組合出資預り金 (固定負債「その他」)を計上 し、匿名組合が獲得した純損 益の出資者持分相当額につい ては税金等調整前当期純利益 の直前の「匿名組合損益分配 額」に計上するとともに同額 を匿名組合出資預り金に加減 し、出資金の払戻については、 匿名組合出資預り金を減額さ せております。</p> <p>買取債権の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p> |

会計方針の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|---|---|---|
| | <p>(営業目的の出資等の計上区分)</p> <p>従来、投資有価証券として固定資産に計上していた事業目的の出資等については、当中間連結会計期間より営業投資有価証券として流動資産に計上しております。この変更は、事業セグメントの区分変更に伴い事業目的の出資等の範囲が明確化されたことを契機に、営業収入と営業資産の適正な対応を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券(「投資その他の資産」)は16,587百万円減少し、流動資産の「営業投資有価証券」は16,587百万円増加しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) |
|---|--|
| | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「求償債権」(前中間連結会計期間1,446百万円)については、資産の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「求償債権の増加額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「求償債権の増加額」は713百万円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年2月29日) |
|--|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 151百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 262百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 263百万円</p> |
| <p>2 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 191,058百万円</p> | <p>2 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 131,092百万円</p> | <p>2 偶発債務 (保証先) 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 170,117百万円</p> |
| <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント等 24,800百万円の総額 借入実行残高 11,044百万円 差引額 13,755百万円</p> | <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため親会社及び取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント等 54,300百万円の総額 借入実行残高 48,267百万円 差引額 6,032百万円 このうち親会社の貸出コミットメント契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差引額 百万円</p> | <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため親会社及び取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント等 54,300百万円の総額 借入実行残高 24,417百万円 差引額 29,882百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|--|--|--|
| 1 | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 355百万円 特別損失 37百万円 | 1 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 1,068百万円 給与及び賞与 1,913百万円 租税公課 1,483百万円 賞与引当金繰入額 398百万円 退職給付費用 52百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 物件管理費及び調査料 784百万円 のれん償却 92百万円 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 594百万円 給与及び賞与 1,815百万円 租税公課 1,332百万円 賞与引当金繰入額 216百万円 退職給付費用 51百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 貸倒引当金繰入額 1,223百万円 保証債務引当金繰入額 571百万円 物件管理費及び調査料 694百万円 のれん償却 199百万円 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費 1,969百万円 給与及び賞与 4,463百万円 租税公課 2,841百万円 賞与引当金繰入額 277百万円 退職給付費用 99百万円 役員退職慰労引当金繰入額 77百万円 貸倒引当金繰入額 287百万円 保証債務引当金繰入額 913百万円 物件管理費及び調査料 1,578百万円 のれん償却 329百万円 |
| 3 営業外費用の貸倒引当金繰入額1,100百万円は、当社代表取締役社長 高橋 剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額であり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。 貸付金の中間連結会計期間末残高は1,982百万円であります。 なお、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。 | 3 営業外費用の貸倒引当金繰入額1,100百万円は、当社代表取締役社長 高橋 剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額であり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。 貸付金の中間連結会計期間末残高は1,982百万円であります。 なお、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。 | |
| 3 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 工具器具備品 0百万円 ソフトウェア 2百万円 計 3百万円 | 4 固定資産除却損の内訳 構築物 3百万円 | 3 固定資産除却損の内訳 建物 4百万円 工具器具備品 0百万円 ソフトウェア 2百万円 計 7百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 43,446,000 | 406,800 | | 43,852,800 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 406,800株

2.自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 35 | 42 | | 77 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,781 | 41 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月30日 |

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|--------|----|------------|
| 普通株式(株) | 44,771,400 | 13,200 | | 44,784,600 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 13,200株

2.自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 77 | 81 | | 158 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年4月25日 取締役会 | 普通株式 | 3,133 | 70 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月29日 |

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 43,446,000 | 1,325,400 | | 44,771,400 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,325,400株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 35 | 42 | | 77 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,781 | 41 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年4月25日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,133 | 70 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------------------|------|---------------|-----------|---|--------|----------|-----------------------|-------|---------------|----------|---|--------|-----------|--|-------|---------------|------|---------------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,559百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付 信託預金等 (注)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,549百万円</td> </tr> </table> <p>(注)固定資産税等の支払いのため 留保されている信託預金等</p> | 現金及び預金 | 11,559百万円 | 使途制限付 信託預金等 (注) | 9百万円 | 現金及び 現金同等物 | 11,549百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,663百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付 信託預金等 (注)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,650百万円</td> </tr> </table> <p>(注)固定資産税等の支払いのため 留保されている信託預金等</p> | 現金及び預金 | 8,663百万円 | 使途制限付 信託預金等 (注) | 12百万円 | 現金及び 現金同等物 | 8,650百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,709百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月超の 定期預金 使途制限付 信託預金等 (注)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,683百万円</td> </tr> </table> <p>(注)固定資産税等の支払いのため 留保されている信託預金等</p> | 現金及び預金 | 15,709百万円 | 預入期間 3ヶ月超の 定期預金 使途制限付 信託預金等 (注) | 20百万円 | 現金及び 現金同等物 | 5百万円 | 現金及び 現金同等物 | 15,683百万円 |
| 現金及び預金 | 11,559百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 使途制限付 信託預金等 (注) | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 11,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 8,663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 使途制限付 信託預金等 (注) | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 8,650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 15,709百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間 3ヶ月超の 定期預金 使途制限付 信託預金等 (注) | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 15,683百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------|--------------------|--------|----------|--|------|--------|-----|----------|----|----------|--|------|--------|------|----------|-----|----------|----|-------|--------|------|----------|------|---------|------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|--------|----|---|----|--------|----|---|---|----|----|----|----|------|------|-----|-------|----|-------|--------|------|----------|------|---------|------|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|---|----|--------|----|---|---|----|----|----|----|------|------|-----|------|----|-------|--------|------|----------|------|---------|------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 24 | 12 | 12 | 機械及び装置 | 11 | 7 | 3 | 合計 | 36 | 19 | 16 | 1年以内 | 5百万円 | 1年超 | 11百万円 | 合計 | 17百万円 | 支払リース料 | 3百万円 | 減価償却費相当額 | 3百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> <td>7</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>17</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 21 | 7 | 14 | 機械及び装置 | 11 | 9 | 2 | 合計 | 33 | 17 | 16 | 1年以内 | 6百万円 | 1年超 | 10百万円 | 合計 | 17百万円 | 支払リース料 | 3百万円 | 減価償却費相当額 | 3百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 15 | 5 | 10 | 機械及び装置 | 11 | 8 | 3 | 合計 | 27 | 13 | 13 | 1年以内 | 5百万円 | 1年超 | 9百万円 | 合計 | 14百万円 | 支払リース料 | 7百万円 | 減価償却費相当額 | 6百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 24 | 12 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11 | 7 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 36 | 19 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 21 | 7 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11 | 9 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33 | 17 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 15 | 5 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 11 | 8 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27 | 13 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,393百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 667百万円 | 1年超 | 2,393百万円 | 合計 | 3,060百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,393百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 667百万円 | 1年超 | 1,725百万円 | 合計 | 2,393百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,726百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 667百万円 | 1年超 | 2,059百万円 | 合計 | 2,726百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,393百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,060百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,725百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,393百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,059百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,726百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|---------------------------|-------------|
| 株式 | 5 | 5 | 0 |
| 計 | 5 | 5 | 0 |

2 時価評価されていないその他有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------------|-----------------------|
| (1) 非上場株式 | 1,607 |
| (2) 優先出資証券 | 3,500 |
| (3) 匿名組合等出資金 | 995 |
| (4) 投資事業有限責任組合等への 出資 | 391 |
| (5) 関係会社株式 | 28 |
| 計 | 6,522 |

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|---------------------------|-------------|
| 株式 | 147 | 143 | 4 |
| 計 | 147 | 143 | 4 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,057百万円を計上しております。

2 時価評価されていないその他有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------------|-----------------------|
| (1) 非上場株式 | 975 |
| (2) 非上場社債 | 15,300 |
| (3) 優先出資証券 | 320 |
| (4) 匿名組合等出資金 | 967 |
| (5) 投資事業有限責任組合等への 出資 | 375 |
| (6) 関係会社株式 | 43 |
| (7) 関係会社社債 | 200 |
| 計 | 18,182 |

前連結会計年度末(平成20年 2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|---------------------|-------------|
| 株式 | 105 | 113 | 8 |
| 計 | 105 | 113 | 8 |

2 時価評価されていないその他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------------|---------------------|
| (1) 非上場株式 | 1,577 |
| (2) 優先出資証券 | 3,500 |
| (3) 匿名組合等出資金 | 970 |
| (4) 投資事業有限責任組合等への 出資 | 383 |
| (5) 関係会社株式 | 43 |
| (6) 関係会社社債 | 200 |
| 計 | 6,675 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 8月31日現在)

金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年 8月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成20年 2月29日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当ありません。

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当ありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

| | 不動産 流動化事業 (百万円) | サービス 事業 (百万円) | 不動産 ファンド 事業 (百万円) | 不動産 融資保証 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------|----------------------------|----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 43,249 | 13,627 | 11,272 | 5,839 | 73,989 | | 73,989 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 609 | 1,471 | 0 | | 2,080 | (2,080) | |
| 計 | 43,859 | 15,098 | 11,272 | 5,839 | 76,069 | (2,080) | 73,989 |
| 営業費用 | 38,625 | 12,565 | 4,921 | 716 | 56,829 | (1,016) | 55,813 |
| 営業利益 | 5,233 | 2,533 | 6,350 | 5,122 | 19,239 | (1,063) | 18,176 |

(注) 1 事業区分は、事業の内容を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

| | 主要な事業内容 |
|-----------|---|
| 不動産流動化事業 | 中古不動産の売買、開発再生型収益不動産の保有及び売買 |
| サービス事業 | 債権の買取、管理及び回収等 |
| 不動産ファンド事業 | 不動産ファンドに対する出資、アセットマネジメント業務、収益不動産の保有及び売買を目的とした不動産ファンドの運営 |
| 不動産融資保証事業 | 不動産担保融資の債務保証 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額931百万円の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

| | 不動産 流動化事業 (百万円) | サービサー 事業 (百万円) | 不動産 融資保証 事業 (百万円) | 戦略投資 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 18,130 | 17,643 | 4,746 | 597 | 41,118 | | 41,118 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,108 | 18 | 491 | 252 | 1,870 | (1,870) | |
| 計 | 19,238 | 17,661 | 5,238 | 850 | 42,988 | (1,870) | 41,118 |
| 営業費用 | 17,623 | 13,430 | 2,419 | 645 | 34,119 | (509) | 33,609 |
| 営業利益 | 1,615 | 4,231 | 2,819 | 204 | 8,869 | (1,361) | 7,508 |

(注) 1 事業区分は、事業の内容を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

| | 主要な事業内容 |
|-----------|--|
| 不動産流動化事業 | 中古不動産の売買、開発再生型収益不動産の保有及び売買 |
| サービサー事業 | 債権の買取、管理及び回収等 |
| 不動産融資保証事業 | 不動産担保融資の債務保証等 |
| 戦略投資事業 | 大型収益不動産・開発案件に対する共同投資を行う不動産エクイティ投資、企業投資、収益不動産のマネジメント、管理運営等を行うアセットマネジメントビジネス |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額894百万円の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「不動産流動化事業」について営業利益は17百万円少なく計上され、「サービサー事業」について営業利益が27百万円少なく計上されております。

5 事業区分の変更

事業区分については、従来、「不動産流動化事業」、「サービサー事業」、「不動産ファンド事業」、「不動産融資保証事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「不動産流動化事業」、「サービサー事業」、「不動産融資保証事業」、「戦略投資事業」とすることに変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度にアトリウム・プライマリー・ファンドの運用が終了し、「不動産ファンド事業」の役割が終了したことを契機に、当中間連結会計期間に「戦略投資事業」を新たな事業区分とする経営計画の策定及び当該事業区分に応じた組織構造の変更を実施したことにより行ったものであります。

「戦略投資事業」は、従来の「不動産ファンド事業」の事業を含む不動産エクイティ投資・企業投資からなる投資事業を中心とする事業であります。投資事業との事業関連性から、従来「不動産流動化事業」、「サービサー事業」に含めておりましたアセットマネジメント事業は、「戦略投資事業」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

| | 不動産 流動化事業 (百万円) | サービス 事業 (百万円) | 不動産 融資保証 事業 (百万円) | 戦略投資 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------|----------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 43,249 | 13,483 | 5,839 | 11,415 | 73,989 | | 73,989 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 609 | 1,242 | | 466 | 2,319 | (2,319) | |
| 計 | 43,859 | 14,726 | 5,839 | 11,882 | 76,308 | (2,319) | 73,989 |
| 営業費用 | 38,732 | 12,390 | 716 | 5,204 | 57,044 | (1,231) | 55,813 |
| 営業利益 | 5,127 | 2,335 | 5,122 | 6,677 | 19,263 | (1,087) | 18,176 |

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 不動産 流動化事業 (百万円) | サービス 事業 (百万円) | 不動産 融資保証 事業 (百万円) | 戦略投資 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------|----------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 72,996 | 25,168 | 10,946 | 12,271 | 121,382 | | 121,382 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,109 | 2,794 | | 751 | 4,655 | (4,655) | |
| 計 | 74,105 | 27,963 | 10,946 | 13,022 | 126,038 | (4,655) | 121,382 |
| 営業費用 | 65,904 | 22,388 | 2,710 | 6,149 | 97,154 | (2,602) | 94,552 |
| 営業利益 | 8,200 | 5,574 | 8,235 | 6,872 | 28,883 | (2,052) | 26,830 |

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 不動産 流動化事業 (百万円) | サービサー 事業 (百万円) | 不動産 ファンド 事業 (百万円) | 不動産 融資保証 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------------|----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 73,436 | 25,437 | 11,562 | 10,946 | 121,382 | | 121,382 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1,109 | 3,039 | 0 | | 4,149 | (4,149) | |
| 計 | 74,545 | 28,477 | 11,562 | 10,946 | 125,532 | (4,149) | 121,382 |
| 営業費用 | 66,177 | 22,738 | 5,000 | 2,710 | 96,627 | (2,075) | 94,552 |
| 営業利益 | 8,367 | 5,739 | 6,562 | 8,235 | 28,904 | (2,073) | 26,830 |

(注) 1 事業区分は、事業の内容を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

| | 主要な事業内容 |
|-----------|---|
| 不動産流動化事業 | 中古不動産の売買、開発再生型収益不動産の保有及び売買 |
| サービサー事業 | 債権の買取、管理及び回収等 |
| 不動産ファンド事業 | 不動産ファンドに対する出資、アセットマネジメント業務、収益不動産の保有及び売買を目的とした不動産ファンドの運営 |
| 不動産融資保証事業 | 不動産担保融資の債務保証 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額1,935百万円の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

連結子会社の一部は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属するため、当該匿名組合にかかわる、売上高、営業費用は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて表示され、匿名組合員への損益の分配は、匿名組合損益分配前税金等調整前中間(当期)純利益より控除し、控除後の金額を税金等調整前中間(当期)純利益として表示しております。なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント別の匿名組合損益分配額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

| | 不動産 流動化事業 (百万円) | サービサー 事業 (百万円) | 不動産 ファンド 事業 (百万円) | 不動産 融資保証 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------------------|----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 匿名組合損益分配額 | | | 3,229 | | 3,229 | | 3,229 |

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 不動産 流動化事業 (百万円) | サービサー 事業 (百万円) | 不動産 ファンド 事業 (百万円) | 不動産 融資保証 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------------------|----------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 匿名組合損益分配額 | | | 3,231 | | 3,231 | | 3,231 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社及び当社の連結子会社では、資金調達の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これには特例有限会社や資産流動化法上の特定目的会社があります。

また、当社及び当社の連結子会社においては、流動化された資産についてアセットマネジメント、プロパティマネジメント業務を行っております。さらに、特別目的会社に対しては、出資等を行っております。出資金等については、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、平成20年8月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資金の額に限定されております。

これまで流動化を行い、平成20年8月末において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の中間決算日及び決算日における資産総額(単純合算)は26,871百万円、負債総額(単純合算)は23,479百万円です。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び当社の連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

| | 主な取引の金額又は 中間連結会計期間末残高 (百万円) | 主な損益 | |
|---------------|-----------------------------------|--------------------|---------|
| | | 項目 | 金額(百万円) |
| 譲渡資産 | | | |
| 譲渡した不動産(注1) | 6,700 | 売却益 | 2,633 |
| 出資金等(注2) | 1,287 | 分配益 | 209 |
| アセットマネジメント業務 | | アセットマネジメント フィー | 67 |
| プロパティマネジメント業務 | | プロパティマネジメント フィー | 110 |

(注) 1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る売却益は、売上総利益に含まれております。

2 匿名組合出資金及び優先出資は、営業投資有価証券に計上しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,061円13銭 1株当たり中間純利益 187円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 183円37銭 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 912円25銭 1株当たり中間純利益 112円62銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 98円99銭 | 1株当たり純資産額 1,098円31銭 1株当たり中間純利益 30円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円86銭 | 1株当たり純資産額 1,137円83銭 1株当たり当期純利益 282円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 277円19銭 |

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年2月29日) |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 46,533 | 49,348 | 51,067 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 46,533 | 49,187 | 50,942 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | | |
| 少数株主持分 | 0 | 161 | 125 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 43,852,800 | 44,784,600 | 44,771,400 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 77 | 158 | 77 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 43,852,723 | 44,784,442 | 44,771,323 |

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) |
|--|--|--|--|
| 中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円) | 8,216 | 1,384 | 12,421 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 8,216 | 1,384 | 12,421 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 43,747,742 | 44,780,601 | 43,915,708 |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | | |
| 新株予約権 | 1,058,908 | 79,939 | 895,517 |
| 普通株式増加数(株) | 1,058,908 | 79,939 | 895,517 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) |
|--|--|--|
| <p>1 株式取得による会社等の買収</p> <p>(1) 概要及び目的 株式会社ビジュアルリサーチは、賃貸不動産の家賃保証立替サービスや管理会社向け業務ソフトを開発・販売しており、当該会社を連結子会社化することで、当社が家賃保証サービス事業に参入することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ビジュアルリサーチ(第三者割当増資の引受による株式取得)</p> <p>(3) 買収する会社の名称 名称 株式会社ビジュアルリサーチ 事業の内容 家賃立替サービス事業、不動産賃貸物件にかかる業務管理システムの開発・販売・保守事業、WEB関連事業、ASP関連事業 概要 (平成18年9月現在) 営業収益 1,006百万円 総資産 617百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年9月28日 平成19年10月31日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率 (平成19年9月28日取得) 新規取得する株式数：1,300株 取得価格：162百万円 保有株式数：1,632株 (既保有株数：332株) 取得後の持分比率：50.26%</p> <p>(平成19年10月31日取得) 新規取得する株式数：3,000株 取得価格：375百万円 保有株式数：4,632株 (既保有株数：1,632株) 取得後の持分比率：73.68%</p> <p>(6) 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p> | <p>1 劣後債及び劣後ローン(以下「劣後ファイナンス」)による資金調達</p> <p>(1) 劣後債・劣後ローンの目的 当社は、親会社である株式会社クレディセゾン及び主要取引金融機関等を相手先とし、総額23,400百万円の劣後ファイナンスを実施いたしました。なお、株式会社クレディセゾンからは劣後ローンにより20,000百万円の調達を行っております。当該ファイナンスは、経営の安定性を目指すべく財務基盤の強化を図り、十分な事業性資金を確保することを目的としております。</p> <p>(2) 劣後債・劣後ローンの内容 劣後債 [第1回無担保普通社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)] 発行総額 3,100百万円 契約 平成20年9月24日 締結日 発行 平成20年9月30日 の時期 償還方法 償還期限に一括償還 償還期限 平成70年12月20日 資金の用途 事業性資金</p> <p>劣後ローン 借入先 株式会社クレディセゾン等の名称 借入額 20,300百万円 契約 平成20年9月24日 締結日 実施時期 平成20年9月26日及び平成20年9月29日 返済期限 平成70年12月20日 担保提供資産 なし 産等 資金の用途 事業性資金</p> <p>劣後債・劣後ローン共通項目 利率 平成25年6月20日以前の利払日 円Libor(6ヶ月)+3.75% 平成25年9月26日の利払日 円Libor(3ヶ月)+3.75% 平成25年12月20日の利払日 円Libor(3ヶ月)+4.95% 平成26年6月20日以降の利払日 円Libor(6ヶ月)+4.95%</p> <p>期限前償還・発行・実行後5年経過後・買入 の繰上償還・弁済 ・税制事由、資本金変更による繰上償還・弁済 ・買入(本社債)や合意による弁済(本ローン)</p> <p>リプレースメント 意図表明あり。上記の期限前償還・弁済および買入が対象</p> <p>利息強制支払 普通株式等への配当を決議した場合または行った場合 利息任意支払 強制停止事由及び強制支払事由のいずれも生じていない場合、発行体の裁量で可能</p> | <p>1 株式取得による会社等の買収</p> <p>(1) 概要及び目的 有限会社グランデ・トラスト・ナインは、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理を行っており、当該株式を取得し連結子会社化することで、同社が保有する不動産を取得することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社セント・グランデ</p> <p>(3) 買収する会社の名称等 名称 有限会社グランデ・トラスト・ナイン 事業の内容 不動産の売買・賃貸・仲介及び管理 概要 (平成19年6月現在) 売上高 47百万円 経常利益 4百万円 当期 0百万円 純利益 総資産 19,072百万円 純資産 2百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成20年4月25日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得 60株 株式数 取得価額 1,078百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p> <p>2 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>(1) 概要及び目的 賃貸住宅分野において、滞納家賃保証を核として不動産管理会社向けの業務支援サービスの拡充を企図する株式会社リプラスと平成20年5月9日において業務提携の基本合意書を締結し、両社が補完できる事業領域及び得意とする事業分野での協業を図っていく予定であり、その一環として当社の連結子会社である株式会社ビジュアルリサーチの当社所有株式について譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 株式売却の相手会社の名称 株式会社リプラス</p> <p>(3) 売却する会社の名称等 名称 株式会社ビジュアルリサーチ 事業の内容 家賃立替サービス事業、不動産賃貸物件にかかる業務管理システムの開発・販売・保守事業、WEB関連事業、ASP関連事業 概要 (平成20年2月現在) 売上高 440百万円 経常利益 120百万円 当期 120百万円 純利益 総資産 651百万円 純資産 451百万円</p> <p>(4) 株式売却の時期 平成20年7月1日(予定)</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率 売却する株式数 4,632株 売却価額 579百万円 売却後の持分比率</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|---|---|---|
| | <p>利息強制 以下のいずれかの場合 停止 ・ 分配可能額制限...分配可能額が本社債・ローンの利息総額に満たない場合 ・ 配当制限...直近1年間の最優先株式への配当が全額に満たなかった場合</p> <p>累積 任意停止・強制停止とも累積 任意未払残高は利息停止後5年で強制未払い残高に変更 強制未払い残高の支払原資は代替利息弁済方式に制限 劣後事由発生時に請求が認められるのは元本の25%相当額が限度</p> <p>請求順位 全負債(本社債・ローンを含む本社債・ローンの同順位債務とこれに劣後する債務除く)に劣後し、普通株主より優先</p> <p>2 責任財産限定特約付保証契約の終了について 平成19年8月22日付信託契約に基づき、信託銀行(受託者)に対し、株式会社クレディセゾンが信託した債権に対する融資保証は、当社と信託銀行(受託者)が責任財産限定特約付保証契約を締結することにより、融資保証残高から控除しておりましたが、信託債権維持についての早期償還事由に抵触する恐れが生じたため、平成20年10月31日付で株式会社クレディセゾンは信託債権の買戻しを行いました。この結果、当社と信託銀行(受託者)との間で締結した責任財産限定特約付保証契約が終了することとなり、融資保証残高は70,000百万円増加いたしました。</p> <p>3 特定目的会社への出資による子会社化 ・ 平成20年11月12日開催の当社取締役会において、特定目的会社MAPJが発行する優先出資を当社が引受けることを決議いたしました。 ・ 当社は特定目的会社MAPJの特定出資(議決権)を有していないものの、特定目的会社の発行する優先出資等に占める割合が過半を超えることとなり、実質的に当社が支配していると認められることから、連結子会社とすることとなりました。</p> <p>(1) 目的 今回出資及び新設する特定目的会社MAPJは特定目的会社AD2及び合同会社ADM3の特定資産を不動産売買の方法により購入し、当該資産を一体の不動産として開発する事を目的としています。</p> | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|--|
| | <p>(2) 子会社化する特定目的会社の概要</p> <p>名称 特定目的会社MAPJ 代表者 松澤 和浩 所在地 東京都港区虎ノ門3 -22-10-201 優先出資契約 平成20年11月12日 日 事業の内容 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 決算期 平成20年12月31日 最近事業年度 による業績 なし</p> <p>(3) 優先出資の概要</p> <p>取得口数 93,600口 優先出資金額 4,680百万円 優先出資比率 100.0%</p> <p>(4) 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p> | |

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年8月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 7,323 | | 6,697 | | 12,468 | |
| 2 営業未収金 | | 907 | | 825 | | 918 | |
| 3 営業貸付金 | | | | 2,500 | | | |
| 4 たな卸資産 | | 57,360 | | 99,280 | | 86,721 | |
| 5 営業投資有価証券 | | | | 15,444 | | | |
| 6 求償債権 | | | | 46,985 | | 17,910 | |
| 7 関係会社短期貸付金 | | 85,405 | | 74,486 | | 84,236 | |
| 8 その他 | | 4,267 | | 3,694 | | 2,914 | |
| 貸倒引当金 | | 99 | | 2,320 | | 425 | |
| 流動資産合計 | | 155,164 | 86.8 | 247,592 | 92.9 | 204,745 | 89.2 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | 816 | | 745 | | 791 | |
| 2 無形固定資産 | | 241 | | 295 | | 289 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)その他の関係会社 有価証券 | | 12,210 | | 9,329 | | 12,411 | |
| (2)その他 | | 10,639 | 22,850 | 9,369 | 18,698 | 11,561 | 23,973 |
| 投資損失引当金 | | | 381 | | | | 304 |
| 貸倒引当金 | | | 166 | | 1,118 | | 127 |
| 投資その他の資産 合計 | | | 22,302 | | 17,580 | | 23,541 |
| 固定資産合計 | | 23,360 | 13.1 | 18,620 | 7.0 | 24,622 | 10.7 |
| 繰延資産 | | | 173 | | 208 | | 157 |
| 資産合計 | | 178,698 | 100.0 | 266,422 | 100.0 | 229,525 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年8月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日) | | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | | 403 | | 141 | | 247 | |
| 2 短期借入金 | 2 | | 51,387 | | 143,626 | | 102,741 | |
| 3 賞与引当金 | | | 269 | | 169 | | 163 | |
| 4 一年以内償還予定の 社債 | | | 10,050 | | 7,130 | | 6,600 | |
| 5 その他 | | | 11,411 | | 4,763 | | 11,110 | |
| 流動負債合計 | | | 73,522 | 41.2 | 155,831 | 58.5 | 120,862 | 52.6 |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 社債 | | | 12,890 | | 14,460 | | 12,415 | |
| 2 長期借入金 | 2 | | 53,686 | | 59,702 | | 55,003 | |
| 3 退職給付引当金 | | | 463 | | | | 350 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | | 85 | | 5 | | 127 | |
| 5 瑕疵保証引当金 | | | 42 | | 98 | | 124 | |
| 6 保証債務引当金 | | | 47 | | 856 | | 989 | |
| 7 その他 | | | | | 132 | | | |
| 固定負債合計 | | | 67,214 | 37.6 | 75,253 | 28.2 | 69,008 | 30.1 |
| 負債合計 | | | 140,736 | 78.8 | 231,085 | 86.7 | 189,871 | 82.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年8月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日) | | |
|----------|------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 | 資本金 | 3,788 | | 3,889 | | 3,888 | | |
| 2 | 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) | 資本準備金 | 785 | | 886 | | 885 | | |
| (2) | その他資本剰余金 | 17,180 | | 17,180 | | 17,180 | | |
| | 資本剰余金合計 | 17,965 | | 18,066 | | 18,065 | | |
| 3 | 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) | 利益準備金 | 208 | | 208 | | 208 | | |
| (2) | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | 特別償却準備金 | 0 | | | | | | |
| | 別途積立金 | 10,300 | | 12,800 | | 10,300 | | |
| | 繰越利益剰余金 | 5,698 | | 375 | | 7,186 | | |
| | 利益剰余金合計 | 16,207 | | 13,383 | | 17,695 | | |
| 4 | 自己株式 | 0 | | 0 | | 0 | | |
| | 株主資本合計 | 37,961 | 21.2 | 35,339 | 13.3 | 39,648 | 17.3 | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| | その他有価証券評価 差額金 | 0 | | 2 | | 4 | | |
| | 評価・換算差額等 合計 | 0 | 0.0 | 2 | 0.0 | 4 | 0.0 | |
| | 純資産合計 | 37,961 | 21.2 | 35,336 | 13.3 | 39,653 | 17.3 | |
| | 負債純資産合計 | 178,698 | 100.0 | 266,422 | 100.0 | 229,525 | 100.0 | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日) | | 当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | |
|-----------------------------------|----------|--|--------------|--|--------------|--|--------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 32,510 100.0 | | 16,086 100.0 | | 52,103 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 19,299 59.4 | | 8,302 51.6 | | 30,602 58.7 |
| 売上総利益 | | | 13,210 40.6 | | 7,784 48.4 | | 21,501 41.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 4,440 13.6 | | 5,753 35.8 | | 9,973 19.2 |
| 営業利益 | | | 8,770 27.0 | | 2,031 12.6 | | 11,528 22.1 |
| 営業外収益 | 2 | | 1,131 3.5 | | 1,245 7.7 | | 2,428 4.7 |
| 営業外費用 | 3 | | 1,093 3.4 | | 3,143 19.5 | | 2,590 5.0 |
| 経常利益 | | | 8,808 27.1 | | 133 0.8 | | 11,366 21.8 |
| 特別利益 | 4 | | 73 0.2 | | 428 2.7 | | 116 0.2 |
| 特別損失 | 1,5 | | 9 0.0 | | 1,698 10.6 | | 13 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失() | | | 8,872 27.3 | | 1,136 7.1 | | 11,468 22.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 3,904 | | 409 | | 5,762 | |
| 法人税等調整額 | | 263 | 3,640 11.2 | 369 | 40 0.2 | 1,013 | 4,749 9.1 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失() | | | 5,231 16.1 | | 1,177 7.3 | | 6,719 12.9 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

| | 株主資本 | | | |
|--------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年 2月28日残高(百万円) | 3,739 | 736 | 17,180 | 17,916 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 49 | 48 | | 48 |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 49 | 48 | | 48 |
| 平成19年 8月31日残高(百万円) | 3,788 | 785 | 17,180 | 17,965 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|--------------------------|-------|----------|--------|---------|---------|------|--------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年 2月28日残高(百万円) | 208 | 0 | 7,800 | 4,747 | 12,757 | 0 | 34,413 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 97 |
| 剰余金の配当 | | | | 1,781 | 1,781 | | 1,781 |
| 特別償却準備金の取崩 | | 0 | | 0 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | 2,500 | 2,500 | | | |
| 中間純利益 | | | | 5,231 | 5,231 | | 5,231 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | | 0 | 2,500 | 950 | 3,450 | 0 | 3,548 |
| 平成19年 8月31日残高(百万円) | 208 | 0 | 10,300 | 5,698 | 16,207 | 0 | 37,961 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年 2月28日残高(百万円) | 0 | 0 | 34,413 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 97 |
| 剰余金の配当 | | | 1,781 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | |
| 中間純利益 | | | 5,231 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 0 | 0 | 0 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 0 | 0 | 3,548 |
| 平成19年 8月31日残高(百万円) | 0 | 0 | 37,961 |

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

| | 株主資本 | | | |
|--------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成20年 2月29日残高(百万円) | 3,888 | 885 | 17,180 | 18,065 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 1 | 1 | | 1 |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 中間純損失 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 1 | 1 | | 1 |
| 平成20年 8月31日残高(百万円) | 3,889 | 886 | 17,180 | 18,066 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|--------------------------|-------|----------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成20年 2月29日残高(百万円) | 208 | 10,300 | 7,186 | 17,695 | 0 | 39,648 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 2 | |
| 剰余金の配当 | | | 3,133 | 3,133 | | 3,133 | |
| 別途積立金の積立 | | 2,500 | 2,500 | | | | |
| 中間純損失 | | | 1,177 | 1,177 | | 1,177 | |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 | 0 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | | 2,500 | 6,811 | 4,311 | 0 | 4,309 | |
| 平成20年 8月31日残高(百万円) | 208 | 12,800 | 375 | 13,383 | 0 | 35,339 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成20年 2月29日残高(百万円) | 4 | 4 | 39,653 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 2 |
| 剰余金の配当 | | | 3,133 |
| 別途積立金の積立 | | | |
| 中間純損失 | | | 1,177 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 7 | 7 | 7 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 7 | 7 | 4,316 |
| 平成20年 8月31日残高(百万円) | 2 | 2 | 35,336 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年 2月28日残高(百万円) | 3,739 | 736 | 17,180 | 17,916 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 149 | 148 | | 148 |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 149 | 148 | | 148 |
| 平成20年 2月29日残高(百万円) | 3,888 | 885 | 17,180 | 18,065 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|--------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | 特別償却 準備金 | 別 途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年 2月28日残高(百万円) | 208 | 0 | 7,800 | 4,747 | 12,757 | 0 | 34,413 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 297 | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,781 | 1,781 | | 1,781 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | 0 | | 0 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | 2,500 | 2,500 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 6,719 | 6,719 | | 6,719 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 | 0 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | | 0 | 2,500 | 2,439 | 4,938 | 0 | 5,235 | |
| 平成20年 2月29日残高(百万円) | 208 | | 10,300 | 7,186 | 17,695 | 0 | 39,648 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年 2月28日残高(百万円) | 0 | 0 | 34,413 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 297 |
| 剰余金の配当 | | | 1,781 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | |
| 当期純利益 | | | 6,719 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 4 | 4 | 4 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 4 | 4 | 5,240 |
| 平成20年 2月29日残高(百万円) | 4 | 4 | 39,653 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|---|---|---|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 ・</p> <p>・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は本表中「7(2)匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、個別法による原価法によっております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 但し、匿名組合等出資金は、個別法によっており、詳細は本表中「7(2)匿名組合等出資の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、個別法による原価法によっております。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|--|---|--|
| <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 20年 車両及び運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益が17百万円減少し、税引前中間純損失が55百万円増加しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から残存価額を5年間で均等償却しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年 2月28日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。</p> | <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。</p> | <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年 2月28日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>(7) 保証債務引当金 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年 4月25日開催の取締役会において、平成20年 5月開催の定時株主総会の終結時をもって取締役及び執行役員に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各取締役及び執行役員の退任時とし、係る役員退職慰労引当金残高を取り崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当中間会計期間末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は132百万円であります。</p> <p>(6) 瑕疵保証引当金 販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>(7) 保証債務引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年 2月 1日の執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する退職慰労金の当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 瑕疵保証引当金 同左</p> <p>(7) 保証債務引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p> |
|--|--|--|
| <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産「その他」に計上し均等償却しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産「その他」に計上し均等償却しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|---|--|---|
| <p>(2) 匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を投資有価証券(投資その他の資産「その他」)及びその他の関係会社有価証券(投資その他の資産「その他の関係会社有価証券」)に計上しております。</p> <p>匿名組合等への出資金払込時に投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を減額しております。</p> | <p>(2) 匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を営業投資有価証券及びその他の関係会社有価証券(投資その他の資産「その他の関係会社有価証券」)に計上しております。</p> <p>匿名組合等への出資金払込時に営業投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を営業投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、営業投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を減額しております。</p> | <p>(2) 匿名組合等出資の会計処理 匿名組合等出資については、匿名組合等の財産の持分相当額を投資有価証券(投資その他の資産「その他」)及びその他の関係会社有価証券(投資その他の資産「その他の関係会社有価証券」)に計上しております。</p> <p>匿名組合等への出資金払込時に投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減し、営業者からの出資金の払戻については、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券を減額しております。</p> |

会計方針の変更

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|---|--|---|
| | <p>(営業目的の出資等の計上区分) 従来、投資有価証券として固定資産に計上していた事業目的の出資等については、当中間会計期間より営業投資有価証券として流動資産に計上しております。この変更は、事業セグメントの区分変更に伴い事業目的の出資等の範囲が明確化されたことを契機に、営業収入と営業資産の適正な対応を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券(「投資その他の資産」)は15,444百万円減少し、流動資産の「営業投資有価証券」は15,444百万円増加しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) |
|---|--|
| <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「その他の関係会社有価証券」(前中間会計期間4,337百万円)については、資産の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> | <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「求償債権」(前中間会計期間1,446百万円)については、資産の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年8月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年8月31日) | 前事業年度末 (平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|------------------------|-----|--|--------|-----------|-----|-----------|----------------------------|------------|------------|--------|-----|--|---|------------|--|------------|-----------|-----|--|--------|-----------|-----|----------|------------|-----------|-----|--|--------|-----------|-----|-----|---|------------|-----------|-----|--|--------|-----------|-----|-----------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 127百万円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント等</td> <td>24,800百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,044百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,755百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証先)</p> <table border="0"> <tr> <td>提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客</td> <td>191,058百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)P A M・J</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,216百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (有)P A M・J がホテル運営会社に対し支払うべき債務を履行期に支払わなかったことによりホテル運営会社が損害を蒙った場合、その損害を補償するもの。</p> | 貸出コミットメント等 | 24,800百万円 | の総額 | | 借入実行残高 | 11,044百万円 | 差引額 | 13,755百万円 | 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 | 191,058百万円 | (有)P A M・J | 158百万円 | (注) | | 計 | 191,216百万円 | <p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 244百万円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社及び取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント等</td> <td>54,300百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>48,267百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,032百万円</td> </tr> </table> <p>このうち親会社の貸出コミットメント契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント等</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証先)</p> <p>提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 158,992百万円</p> | 貸出コミットメント等 | 54,300百万円 | の総額 | | 借入実行残高 | 48,267百万円 | 差引額 | 6,032百万円 | 貸出コミットメント等 | 30,000百万円 | の総額 | | 借入実行残高 | 30,000百万円 | 差引額 | 百万円 | <p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 191百万円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社及び取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント等</td> <td>54,300百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,417百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,882百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証先)</p> <p>提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 170,117百万円</p> | 貸出コミットメント等 | 54,300百万円 | の総額 | | 借入実行残高 | 24,417百万円 | 差引額 | 29,882百万円 |
| 貸出コミットメント等 | 24,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| の総額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 11,044百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 13,755百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 | 191,058百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)P A M・J | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 191,216百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメント等 | 54,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| の総額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 48,267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 6,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメント等 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| の総額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメント等 | 54,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| の総額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 24,417百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 29,882百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|--|---|--|
| 1 | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 292百万円 特別損失 37百万円 | 1 |
| 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,085百万円 受取配当金 9百万円 | 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,104百万円 受取配当金 11百万円 債権譲渡益 71百万円 | 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,262百万円 受取配当金 13百万円 |
| 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 757百万円 社債利息 136百万円 コマーシャルペーパー利息 18百万円 支払手数料 118百万円 社債発行費償却 39百万円 | 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,675百万円 社債利息 147百万円 コマーシャルペーパー利息 18百万円 貸倒引当金繰入額 1,100百万円 支払手数料 150百万円 社債発行費償却 30百万円 貸倒引当金繰入額は当社代表取締役社長 高橋 剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額であり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。 貸付金の当中間会計期間末残高は1,982百万円であります。 なお、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。 | 3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,872百万円 社債利息 293百万円 コマーシャルペーパー利息 44百万円 支払手数料 252百万円 社債発行費償却 84百万円 |
| 4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 44百万円 保証債務引当金戻入額 29百万円 | 4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 122百万円 投資損失引当金戻入額 304百万円 | 4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 39百万円 投資損失引当金戻入額 77百万円 |
| 5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 9百万円 | 5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3百万円 投資有価証券評価損 1,657百万円 | 5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4百万円 投資有価証券評価損 9百万円 |
| 6 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 34百万円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 52百万円 無形固定資産 42百万円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 121百万円 無形固定資産 73百万円 |

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 35 | 42 | | 77 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 77 | 81 | | 158 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81株

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 35 | 42 | | 77 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|--------|----------|--|------|--------|-----|----------|----|----------|--|------|--------|-----|----------|--------|----------|----------|------|---------|------|---|--|------------------|---------------------|--------------------|--------|----|---|---|----|----|---|---|------|------|-----|------|----|------|--------|------|----------|------|---------|------|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|---|---|----|----|---|---|------|------|-----|------|----|------|--------|------|----------|------|---------|------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 18 | 8 | 10 | 合計 | 18 | 8 | 10 | 1年以内 | 2百万円 | 1年超 | 7百万円 | 合計 | 10百万円 | 支払リース料 | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 1百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 12 | 5 | 7 | 合計 | 12 | 5 | 7 | 1年以内 | 2百万円 | 1年超 | 5百万円 | 合計 | 7百万円 | 支払リース料 | 1百万円 | 減価償却費相当額 | 1百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 12 | 4 | 8 | 合計 | 12 | 4 | 8 | 1年以内 | 2百万円 | 1年超 | 6百万円 | 合計 | 9百万円 | 支払リース料 | 3百万円 | 減価償却費相当額 | 3百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 18 | 8 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18 | 8 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 12 | 5 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12 | 5 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 12 | 4 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12 | 4 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,393百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 667百万円 | 1年超 | 2,393百万円 | 合計 | 3,060百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,393百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 667百万円 | 1年超 | 1,725百万円 | 合計 | 2,393百万円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,726百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 667百万円 | 1年超 | 2,059百万円 | 合計 | 2,726百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,393百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,060百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,725百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,393百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,059百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,726百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日) | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日) |
|--|---|--|
| <p>1 株式取得による会社等の買収</p> <p>(1) 概要及び目的 株式会社ビジュアルリサーチは、賃貸不動産の家賃保証立替サービスや管理会社向け業務ソフトを開発・販売しており、当該会社を連結子会社化することで、当社が家賃保証サービス事業に参入することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ビジュアルリサーチ(第三者割当増資の引受による株式取得)</p> <p>(3) 買収する会社の名称 名称 株式会社ビジュアルリサーチ 事業の内容 家賃立替サービス事業、不動産賃貸物件にかかる業務管理システムの開発・販売・保守事業、WEB関連事業、ASP関連事業 概要 (平成18年9月現在) 営業収益 1,006百万円 総資産 617百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年9月28日 平成19年10月31日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率 (平成19年9月28日取得) 新規取得 取得する株式数：1,300株 取得価格：162百万円 保有株式数：1,632株 持分比率 (既保有株数：332株) 取得後の持分比率：50.26%</p> <p>(平成19年10月31日取得) 新規取得 取得する株式数：3,000株 取得価格：375百万円 保有株式数：4,632株 持分比率 (既保有株数：1,632株) 取得後の持分比率：73.68%</p> <p>(6) 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p> | <p>1 劣後債及び劣後ローン(以下「劣後ファイナンス」)による資金調達</p> <p>(1) 劣後債・劣後ローンの目的 当社は、親会社である株式会社クレディセゾン及び主要取引金融機関等を相手先とし、総額23,400百万円の劣後ファイナンスを実施いたしました。なお、株式会社クレディセゾンからは劣後ローンにより20,000百万円の調達を行っております。当該ファイナンスは、経営の安定性を旨すべく財務基盤の強化を図り、十分な事業性資金を確保することを目的としております。</p> <p>(2) 劣後債・劣後ローンの内容 劣後債 [第1回無担保普通社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)] 発行総額 3,100百万円 契約 平成20年9月24日 締結日 発行 平成20年9月30日 の時期 償還方法 償還期限に一括償還 償還期限 平成70年12月20日 資金の用途 事業性資金</p> <p>劣後ローン 借入先 株式会社クレディセゾン等 借入額 20,300百万円 契約 平成20年9月24日 締結日 実施時期 平成20年9月26日 及び平成20年9月29日 返済期限 平成70年12月20日 担保提供資産 なし 産等 資金の用途 事業性資金</p> <p>劣後債・劣後ローン共通項目 利率 平成25年6月20日以前の利払日 円Libor(6ヶ月)+3.75% 平成25年9月26日の利払日 円Libor(3ヶ月)+3.75% 平成25年12月20日の利払日 円Libor(3ヶ月)+4.95% 平成26年6月20日以降の利払日 円Libor(6ヶ月)+4.95%</p> <p>期限前償還・発行・実行後5年経過後・買入 の繰上償還・弁済 ・税制事由、資本金変更による繰上償還・弁済 ・買入(本社債)や合意による弁済(本ローン)</p> <p>リプレースメント 意図表明あり。上記の期限前償還・弁済および買入が対象</p> <p>利息強制支払 普通株式等への配当を決議した場合または行った場合 利息任意支払 強制停止事由及び強制支払事由のいずれも生じていない場合、発行体の裁量で可能</p> | <p>1 株式取得による会社等の買収</p> <p>(1) 概要及び目的 有限会社グランデ・トラスト・ナインは、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理を行っており、当該株式を取得し連結子会社化することで、同社が保有する不動産を取得することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社セント・グランデ</p> <p>(3) 買収する会社の名称等 名称 有限会社グランデ・トラスト・ナイン 事業の内容 不動産の売買・賃貸・仲介及び管理 概要 (平成19年6月現在) 売上高 47百万円 経常利益 4百万円 当期 0百万円 純利益 総資産 19,072百万円 純資産 2百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成20年4月25日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得 60株 株式数 取得価額 1,078百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p> <p>2 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>(1) 概要及び目的 賃貸住宅分野において、滞納家賃保証を核として不動産管理会社向けの業務支援サービスの拡充を企図する株式会社リプラスと平成20年5月9日において業務提携の基本合意書を締結し、両社が補完できる事業領域及び得意とする事業分野での協業を図っていく予定であり、その一環として当社の連結子会社である株式会社ビジュアルリサーチの当社所有株式について譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 株式売却の相手会社の名称 株式会社リプラス</p> <p>(3) 売却する会社の名称等 名称 株式会社ビジュアルリサーチ 事業の内容 家賃立替サービス事業、不動産賃貸物件にかかる業務管理システムの開発・販売・保守事業、WEB関連事業、ASP関連事業 概要 (平成20年2月現在) 売上高 440百万円 経常利益 120百万円 当期 120百万円 純利益 総資産 651百万円 純資産 451百万円</p> <p>(4) 株式売却の時期 平成20年7月1日(予定)</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率 売却する株式数 4,632株 売却価額 579百万円 売却後の持分比率</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|---|---|---|
| | <p>利息強制 以下のいずれかの場合 停止 ・ 分配可能額制限...分配可能額が本社債・ローンの利息総額に満たない場合 ・ 配当制限...直近1年間の最優先株式への配当が全額に満たなかった場合</p> <p>累積 任意停止・強制停止とも累積 任意未払残高は利息停止後5年で強制未払い残高に変更 強制未払い残高の支払原資は代替利息弁済方式に制限 劣後事由発生時に請求が認められるのは元本の25%相当額が限度</p> <p>請求順位 全負債(本社債・ローンを含む本社債・ローンの同順位債務とこれに劣後する債務除く)に劣後し、普通株主より優先</p> <p>2 責任財産限定特約付保証契約の終了について 平成19年8月22日付信託契約に基づき、信託銀行(受託者)に対し、株式会社クレディセゾンが信託した債権に対する融資保証は、当社と信託銀行(受託者)が責任財産限定特約付保証契約を締結することにより、融資保証残高から控除しておりましたが、信託債権維持についての早期償還事由に抵触する恐れが生じたため、平成20年10月31日付で株式会社クレディセゾンは信託債権の買戻しを行いました。この結果、当社と信託銀行(受託者)との間で締結した責任財産限定特約付保証契約が終了することとなり、融資保証残高は70,000百万円増加いたしました。</p> <p>3 特定目的会社への出資による子会社化 ・ 平成20年11月12日開催の当社取締役会において、特定目的会社MAPJが発行する優先出資を当社が引受けることを決議いたしました。 ・ 当社は特定目的会社MAPJの特定出資(議決権)を有していないものの、特定目的会社の発行する優先出資等に占める割合が過半を超えることとなり、実質的に当社が支配していると認められることから、連結子会社とすることとなりました。</p> <p>(1) 目的 今回出資及び新設する特定目的会社MAPJは特定目的会社AD2及び合同会社ADM3の特定資産を不動産売買の方法により購入し、当該資産を一体の不動産として開発する事を目的としています。</p> | |

| 前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) | 前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|--|
| | <p>(2) 子会社化する特定目的会社の概要</p> <p>名称 特定目的会社MAPJ 代表者 松澤 和浩 所在地 東京都港区虎ノ門3 -22-10-201 優先出資契約日 平成20年11月12日 事業の内容 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 決算期 平成20年12月31日 最近事業年度による業績 なし</p> <p>(3) 優先出資の概要</p> <p>取得口数 93,600口 優先出資金額 4,680百万円 優先出資比率 100.0%</p> <p>(4) 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p> | |

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月28日関東財務局長に提出。

(2)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月10日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社アトリウム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトリウムの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトリウム及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

株式会社アトリウム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトリウムの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトリウム及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、投資有価証券として固定資産に計上していた事業目的の出資等を、当中間連結会計期間より営業投資有価証券として流動資産に計上している。
2. セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社クレディセゾン等を相手先として、劣後債及び劣後ローンによる資金調達を実施している。
4. 重要な後発事象に融資保証残高の増加に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社アトリウム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトリウムの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトリウムの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

株式会社アトリウム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトリウムの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アトリウムの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、投資有価証券として固定資産に計上していた事業目的の出資等を、当中間会計期間より営業投資有価証券として流動資産に計上している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社クレディセゾン等を相手先として、劣後債及び劣後ローンによる資金調達を実施している。
3. 重要な後発事象に融資保証残高の増加に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。